

決議 学術の危機を打開し、人類的課題に応えうる学術体制をつくるために行動しよう

今、人類は地球環境問題や平和の問題などを解決して、社会を持続して発展させることができるかどうかの歴史的岐路に立っている。問題の解決には、広範な学問分野を結集しての総合的な協力・共同が必須である。

しかし、日本の学術研究体制は上記の課題に応える上で大きな欠陥を有している。1995年の科学技術基本法制定以来、3期にわたり、科学技術基本計画に基づく科学技術政策が展開された。「産業競争力強化」を至上目的に、研究の戦略的重点化と、短期的な成果の追求が進められた。長期的な展望を持った研究が困難になり、人文・社会科学では存続が危ぶまれる分野さえある。

教育研究現場を見れば、国立試験研究機関と国立大学は、法人化により、運営方式の改悪・運営費交付金の毎年1%削減・人件費削減圧力など、致命的な打撃を加えられた。公立の研究機関・大学は、自治体首長の独断的「改革」も反映して、より深刻な事態にある。私立大学は、政府が補助金を、私学振興助成法に基づく補助率50%に遠く及ばず、約10%にまで低下させてきたことにより、研究・教育のみならず経営の継続が大きな困難に直面している。

教員、研究者は、設置形態を問わず、過度の競争環境の下で分断され、研究資金獲得、外部・内部評価、評価に対応した組織改編などの業務に忙殺され、教育研究に十分な時間を確保しがたくなっている。次代の教育研究を担うべき若手は、少ない職に就けても任期付きの不安定な雇用条件を強いられ、長期的展望を持った研究や独創的な研究を行えず、生活にも困難をきたすなど、使い捨てと言うべき状態にある。

日本科学者会議は2010年3月に大学問題シンポジウムを開催し、国公立の大学や若手研究者をめぐる今日の危機的状況を明らかにし、取り組むべき課題や運動の方向について議論した。若手研究者問題では、関係6団体と共同で、同年5月に「高学歴ワーキングプアの解消をめざして」シンポジウムを約250人の参加で開催し、学術の将来に関わる重大な問題として世に広く知らせ、問題解決に向け提言した。教育研究職の有期・非常勤雇用の制限と安定的雇用枠の抜本的拡大、貸金業とも化している奨学金制度の抜本的改善、大学・研究機関の基盤的経費や基礎的・萌芽的研究への公的補助の拡大、教育研究機関における競争・評価・専断的運営によるゆがみの解消、国立大学法人制度・独立行政法人制度の問題点の検討と是正については、直ちに着手し、長期的展望をもって解決を図るべきである。

時を同じくして、日本学術会議は2010年4月に「日本の展望 学術からの提言2010」を公表した。そこでは、「日本の学術は全体として活力を失いつつある」、「基盤的経費の増額による財政的基盤の大幅な強化、人員制限の柔軟化などによる研究環境の向上、学術研究の本質を活かすものへの評価システムの改善、研究・教育に対する競争メカニズムの過度な適用の是正に向けて、はっきりと舵を切ることが必須である」と提言している。

学術に関わる広範な団体・個人の間で、現在の学術政策に関する問題が明らかになり、その解決への共同行動の気運が拡がりつつある。今こそ、学術政策を転換させ、人類的課題の解決に取り組める学術体制を築くべく、力を合わせて行動すべき時である。

日本科学者会議は、日本の学術と教育の真の発展に貢献することを目指して、学術の現在の危機的状況を打開すべく積極的に行動することを決意し、この運動への共同をすべての科学者、研究者、技術者、教育者に呼びかける。

2010年5月30日

日本科学者会議第41回定期大会